分娩の直接介助者に関する全国調査：出生証明書との比較

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-08-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 島田, 三恵子, 神谷, 整子, 中根, 直子, 戸田, 律子, 縣, 俊彦, 竹内, 正人, 安達, 久美子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10271/2040

pn. Acad. Mid., Vol. 15, No. 2, pp. 15-21, 2002. 2

原　著

分娩の直接介助者に関する全国調査
―出生証明書との比較―

National survey on birth attendant in Japan
―Comparison with birth cirtificate―

島　田　三恵子 (Mieko SHIMADA)*1
神　谷　整　子 (Seiko KAMIYA)*2
中　根　直　子 (Naoko NAKANE)*3
戸　田　律　子 (Ritsuko TODA)*4
縣　　俊　彦 (Toshihiko AGATA)*5
竹　内　正　人 (Masato TAKEUCHI)*6
安　達　久美子 (Kumiko ADACHI)*1

要　約

日本における分娩の直接介助者の実態を明らかにすることを目的として，全国47都道府県から層化無為抽出法により，大学病院，一般病院，産婦人科診療所，助産所の合計232か所で，平成11年6～9に出産した入院中または1か月健診に来所した褥婦10,268名を対象に，最も長く産婦の傍にいた医療および分娩の直接介助者等に関して，任意回答により自記式アンケート調査を行った。その結果，24名の有効回答が得られた。経腟分娩の産婦7,215名の傍に最も長くいた医療者は助産婦で6割を占助産所では9割であった。帝王切開を含む全分娩数の医師による分娩介助は43.1%，助産婦52.4%あった。助産婦による分娩直接介助は正常分娩の63.2%であった。本研究の分娩介助率は，同年の医者を対象とした調査の分娩介助率と近似していたが，同年人口動態統計の出生証明書に基づく医師による出生立会率97.2%，助産婦による2.8%とまったく乖離している事実が明らかになった。

ーワード　分娩介助，助産婦，全国調査

浜松医科大学医学部看護学科 (Hamamatsu Univ. School of Nursing)
日本助産婦会 (Japanese Midwives Association)
日本赤十字医療センター (Japanese Red Cross Medical Center)
日本出産教育協会 (Japanese Association for Childbirth Education)
東京慈恵会医科大学環境保健医学 (Dept. of Public Health & Envioronmental Med. Jikei Univ. School of Med.)
葛飾赤十字産院 (Japanese Red Cross Katsushika Maternity Hospital)

2001年5月14日受付　2001年11月20日採用

Abstract

A national survey was performed to investigate the actual state of medical personnel's care and attendance to women giving birth during their first and second stages of labor in Japan. An anonymised self-writing questionnaire developed by the authors was distributed to 10,268 postpartum inpatients and one-month postpartum outpatients, who delivered during the period from June to September of 1999 in 232 various obstetric units, including university hospitals, general hospitals, obstetrics, clinics, and midwife-run birth centers, selected by a stratified random sampling from all 47 prefectures in Japan.

Fifty nine percent of the 7,215 women who vaginally delivered mentioned that a midwife stayed most with them during labor, with this percentage increasing to 91% when limited to women in birth centers. Of all 8,224 births including cesarean sections, midwives attended 52.4%, while obstetricians attended 43.1%. Midwives also attended 63.2% of normal births.

The result of this study is almost consistent with another national survey conducted in 1999 on birth attendants which used medical personnel as subjects. However, according to Japanese vital statistics based on birth certificate data for the same year, 97.2% and 2.8% births were delivered by obstetricians and midwives respectively, and are found not to be reflective of the present state.

Key Words brith attendant, midwife, national survey

I はじめに

日本における近年の分娩の99.8%は施設内分娩となり，病院で53.9%，診療所で45.0%，助産所で1.0%の分娩が行われている[1]。助産所を除く施設内分娩では，助産婦が直接介助をした分娩の出生証明書が組織の責任者である医師の署名で届け出される傾向がある。その結果，統計的には助産婦による分娩介助件数は実数を下回って計上されていると推測される。日本の助産婦が1874年(明治7年)に制定された「医制」において助産業務に携わる専門職として定められた[2]時代から，少子化社会における助産の役割が周産期の他に拡大しつつある現在でも，分娩介助は助産婦および医師の独占業務であり[3]，他職種に細分化されえない助産のCoreを成す医療業務である。

一方，助産婦は Mid-Wife，すなわち女性と共にいる役割を意味している。分娩期には産婦の傍にいて，分娩の全過程の心身の健康状態の観察と診断を連続的に行いながら，リスクの査定と再評価を重ね[4]，分娩を安全で安楽にかつ正常に進行させるためのケアを提供する重要な役割がある[5,6]。現在，日本の合計特殊出生率は1999年には1.38と過去最低となっている[7]。これは，一人の女性が一生の間に分娩を体験する回数が少なくなり，1回の分娩が女性にとっていかに重要となってきているかを示している。分娩期をどのように過ごし，分娩体験を産婦自身がどの程度満足しているかは，その後の母子関係を築いていくうえでも大きく影響する要因と考えられる。

しかし，日本における助産婦による分娩介助の実態，どの程度産婦の傍にいるのか，全国的な調査は行われていない。そこで，日本の分娩の直接介助者の実態に関して疫学的調査により明らかにすることを目的として本研究を行った。

II 研究方法

1．対 象

全国47都道府県から層化無作為抽出法により，大学病院，一般病院，産婦人科診療所，助産所を合計276か所を抽出し，北海道，東北，北陸信越，東京，関東，中部，近畿，中国，四国，九州，沖縄の11地方および医療機関4種の平成9年の分娩数[7~9]に比例配分して，調査対象者数を割り付けた。施設の抽出方法は，日本助産婦会と日本母性衛生学会の協力を得て，会員名簿から会員の勤

務する全国の大学病院17か所，一般病院69か所，診療所90か所，助産所100か所の合計276施設を無作為に抽出し，232施設から承諾を得られた。これらの施設で平成11年6～9月に出産した入院中の褥婦，および産褥1か月健診を受診した母親，それぞれ5,134名，合計10,268名に各施設で調査票を配布した。回答の得られた入院中の褥婦4,171名（81.2%），産褥1か月の母親4,079名（79.5%），合計8,250名（80.3%，232施設）のうち，有効回答はそれぞれ4,157名，4,067名，合計8,224名（有効回答率80.1%）であった。この有効回答を本研究では分析対象とした。

2．方　法

調査協力に承諾の得られた施設で実施した，出産育児ケアの調査票の一部に以下の質問項目を設けた。分娩後入院中の褥婦には，陣痛室で最も長く傍にいた医療者は誰か，その人にもっと傍にいて欲しかったか，分娩の直接介助者は誰かの3項目，同じ施設の1か月産褥健診に来所した母親には，分娩の直接介助者は誰かの1項目について，自記式調査票に任意回答してもらい，対象者自身が調査票の封をし，各施設で回収された。入院中の褥婦と1か月健診に来所した母親は同じ施設だが，同一対象ではない。医学的な診断名や処置は母子健康手帳を参考にして対象者が記入した。

III 結　果

1．対象特性（表1）

出産時の平均年齢は29.4±4.4歳，初産婦4,082名，経産婦4,116名であった。分娩時の在胎週数は平均39.0±1.9週，出生体重は平均3,051.3±399.1gであった。分娩様式は，帝王切開1,009名（12.3%），経腟分娩7,215名（87.7%）であった。経腟分娩のうち，吸引分娩554名（6.7%），鉗子分娩67名（0.8%），または骨盤位分娩98名（1.2%）を除く，正常分娩は6,496名（79.0%）であった。分娩場所は，大学病院802名（9.9%），一般病院3,459名（42.5%），診療所3,150名（38.7%），助産所701名（8.6%），その他17名（0.2%，自宅15名，店内1名，車中1名），無回答93名であった。

表1　対象属性（N＝8,224）

年齢	平均（SD）	29.4±4.4歳
	range	16～48歳
初経産別	初産	4,082名
	経産	4,116名
在胎週数	平均（SD）	39.0±1.9週
児体重	平均（SD）	3051.3±399.1g
	range	439～4,840g

2．陣痛室で最も長く産婦の傍にいた医療者）（表2）

入院中の褥婦のうち，帝王切開462名を除く，経腟分娩した3,695名について分析した。陣痛室で最も長く産婦の傍にいた医療者は，助産婦が59.1%と最も多く，次いで，助産婦か看護婦のどちらかわからないが助産・看護に携わる人が17.4%，看護婦14.4%，助産学生1.9%，医師0.1%，

表2　陣痛室で最も長く傍にいた医療者（n＝3,695，帝王切開を除く入院中の褥婦）

	大学病院		一般病院		診療所		助産所		その他		無回答	合　計	
助産婦	203	62.3%	940	65.4%	670	44.5%	346	90.8%	3	42.9%	5	2,167	59.1%
看護婦	26	8.0%	129	9.0%	366	24.3%	6	1.6%	0	0.0%	1	528	14.4%
助産婦か看護婦	55	16.9%	204	14.2%	370	24.6%	8	2.1%	0	0.0%	1	638	17.4%
助産学生	22	6.7%	44	3.1%	0	0.0%	3	0.8%	0	0.0%	0	69	1.9%
産科医	1	0.3%	1	0.1%	3	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	5	0.1%
誰だかわからない	4	1.2%	10	0.7%	3	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	17	0.5%
その他	12	3.7%	81	5.6%	54	3.6%	13	3.4%	2	28.6%	1	163	4.4%
誰もいない	3	0.9%	29	2.0%	40	2.7%	5	1.3%	2	28.6%	0	79	2.2%
無回答	2		13		9		1		0		4	29	
合　計	328	100.0%	1,451	100.0%	1,515	100.0%	382	100.0%	7	100.0%	12	3,695	100.0%

誰だか判らない人0.5%，その他4.4%，陣痛室で医療者は誰も傍にいなかったと答えたのが2.2%，無回答29名であった（表2）。

施設別にみると，陣痛室で最も長く産婦の傍にいた医療者は，大学病院および一般病院では，助産婦が最も多くそれぞれ62.3%，65.4%，次いで助産か看護に携わる人がそれぞれ16.9%，14.2%であった。診療所では，助産婦は44.5%で，助産・看護に携わる人24.6%，看護婦は24.3%であった。助産所では，助産婦が90.8%であった。

3．その医療者にもっと傍にいて欲しかったか

「十分傍にいてくれて安心できた」産婦が2,171名（61.5%），「はい（その人にもっといて欲しかった）」715名（20.2%），「痛みが強くなった時など必要な時だけいて欲しかった」502名（14.2%），「医療者ではなく家族に傍にいて欲しかった」112名（3.2%），「その人にはいて欲しくなかった，他の医療者にいて欲しかった」19名（0.5%），「誰も傍にいて欲しくなかった」12名（0.3%），無回答163名であった。

医療者別にみると，「十分傍にいてくれて安心できた」と答えた産婦の傍にいた医療者は，助産婦，看護婦，助産婦か看護に携わる人の順に割合が多く，それぞれ1,388名（64.6%），306名（59.1%），362名（57.3%）であった。「もっと傍にいて欲しかった」のは，それぞれ458名（21.3%），104名（20.1%），124名（19.6%）であった。傍に誰もいなかった産婦の場合，「痛みの強い時いて欲しかった」が19名（45.2%），「家族にいて欲しかった」が17名（40.5%）であった。

表3　平成11年の出生時の立会者

分娩介助者	人口動態統計 出生数*		医療者対象の調査 (n＝1,720)**		本研究 (n＝8,224)***	
医　師	1,144,357	97.2%	721	41.9%	3,541	43.1%
助産婦	32,717	2.8%	1,266	73.6%		
（医師の立会い）					1,764	21.4%
（助産婦単独）					2,493	30.3%
（助産学生）					58	0.7%
その他	353	0.03%	55	3.2%	42	0.5%
誰だかわからない					246	3.0%
無回答			32	1.9%	80	1.0%
合計	1,177,427	100.0%	2,042	118.7%	8,224	100.0%

* 厚生労働省大臣官房統計情報部：平成11年人口動態統計保管統計表・第1表「出生数・立会者別」を筆者が合計し作成した数値

** 加藤尚美：平成11年度助産婦の需給に関する調査報告書（医療者を対象とした調査）

*** 本研究（産婦を対象とした直接分娩介助者に関する研究）

表4　正常分娩の直接分娩介助者

（n＝6,496，帝王切開・吸引分娩・鉗子分娩，骨盤位分娩を除く）

	大学病院		一般病院		診療所		助産所		その他		無回答	合　計	
産科医	155	27.4%	719	26.8%	1,146	46.3%	11	1.6%	0	0.0%	22	2,053	31.6%
助産婦													
（医師の立会い）	185	32.7%	922	34.4%	534	21.6%	4	0.6%	0	0.0%	12	1,657	25.5%
（助産婦単独）	150	26.5%	883	32.9%	687	27.7%	655	96.2%	9	47.4%	16	2,400	36.9%
（助産学生）	26	4.6%	27	1.0%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	54	0.8%
その他	0	0.0%	3	0.1%	22	0.9%	7	1.0%	10	52.6%	0	42	0.6%
誰だかわからない	41	7.3%	107	4.0%	65	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	4	217	3.3%
無回答	8	1.4%	22	0.8%	22	0.9%	3	0.4%	0	0.0%	18	73	1.1%
合　計	565	100.0%	2,683	100.0%	2,476	100.0%	681	100.0%	19	100.0%	72	6,496	100.0%

4．分娩の直接介助者（表3，表4）

帝王切開を含む全分娩数に占める医師による直接分娩介助は43.1%，助産婦職（助産学生含む）による分娩介助は52.4%，その他0.5%，誰かわからない3.0%，無回答1.0%であった（表3）。助産婦職による直接介助のうち，助産婦単独で30.3%，産科医立ち会いで助産婦21.4%，助産婦の指導の下で助産学生0.7%であった（表3）。

帝王切開を除く経腟分娩7,215名の直接介助者は，医師2,532名（35.1%），助産婦職の合計4,315名（59.8%）であった。

経腟分娩のうち，吸引分娩，鉗子分娩，または骨盤位分娩を除く，正常分娩6,496名の直接分娩介助者は，医師31.6%，助産婦職63.2%，その他0.6%，誰かわからない3.3%，無回答1.1%であった（表4）。助産婦職による直接介助のうち，助産婦単独36.9%，産科医立ち会いで助産婦25.5%，助産婦学生0.8%であった（表4）。その他の直接介助者42名の内訳は，助産婦か看護婦8名，看護婦12名，自分自身14名，間に合わずに夫2名，母または妹2名，救急隊員1名，間に合わず自然娩出3名であった。

分娩施設別に正常分娩の直接介助者をみると，大学病院では，産科医立ち会いで助産婦が32.7%と最も多く，次いで医師27.4%，助産婦単独26.5%，助産婦学生4.6%，誰だかわからない7.3%であり，助産婦職の合計64.8%であった。一般病院では，産科医立ち会いで助産婦が34.4%と最も多く，次いで助産婦単独32.9%，医師26.8%，助産学生1.0%，誰だかわからない4.0%，その他0.1%であり，助産婦職の合計68.3%であった。診療所では，医師が46.3%と最も多く，次いで助産婦27.7%，産科医立ち会いで助産婦21.6%，その他0.9%，誰だかわからない2.6%であり，助産婦職の合計49.3%であった。助産所では，助産婦単独で96.2%，産科医立ち会いで助産婦0.6%，助産学生0.1%，その他1.0%は産婦自身で7名が直接介助していた。その他の場所で分娩した19名のうち17名が自宅分娩で，助産婦9名，産婦自身で4名，夫1名，母または妹2名，救急隊員1名が直接介助を行い，店内での墜落産1例は産婦自身，車中での墜落産1例は夫が取り上げた。

Ⅳ 考 察

1．分娩第1期に最も長く傍にいた医療者

WHO[5]またはICM／FIGO[6]による助産婦の職分・業務範囲の1つに「自己の責任のもとに正常な分娩を介助し，予防的措置，母子の異常徴候や異常を予測される状態を早期発見し，医療を受ける手配を行い，それまでの救急処置を行う」ことが明確にされている。日本では，保健婦助産婦看護婦法第37条[3]の規定によって助産及び助産婦の業務に当然付随する医療行為は助産婦の独自の判断に委ねられている。したがって，助産婦には妊産婦の異常の早期発見に対する注意義務がある[10]。特に，分娩期は陣痛による負荷が母体と胎児に与える影響は多大である。正常に分娩を進行させるためには，助産婦の専門的知識に基づいた分娩第1期の連続的な経過観察と診断，正常からの逸脱が予測される場合に正常に経過させるための心身に対する助産ケアが非常に重要である。そのため，分娩第1期に助産婦が産婦の傍にいることの意義は，自己の責任で分娩介助することに関する注意義務や経過予測責任を果たすうえで重要である。

今回の調査で，日本では産婦の傍に最も長くいたのは助産婦であり59.1%を占めていた。助産婦か看護婦か不明，および助産学生を含めると78.4%であった。産婦の傍に主に助産婦が付き添うのは，分娩第1期を産科看護婦がケアする欧米の助産[11]とは異なる日本の特徴であろう。しかも，そのうちの85.9%が，助産婦が十分傍にいてくれて安心できた，またはもっといて欲しかったと評価していた。施設別にみると，助産婦が産婦の傍にいる割合は，大学病院および一般病院では62.3～65.4%でほぼ平均であるが，診療所では看護婦の割合が24.3%と高くなっている。一方，日本の助産所での分娩の90.8%は助産婦が分娩第1期から傍にいて，継続的にケアを行っていることが推測される。

2．分娩の直接介助者

出生証明書の届出による平成11年人口動態統計保管統計表の日本の全出生数1,177,669名のうち，

外国での出生242名を除く，国内での出生1,177,427名の立会者別出生数[1]は，医師1,144,357名（97.2%），助産婦32,717名（2.8%），その他353名（0.03%）である（表3）。一方，本研究において帝王切開を含む全分娩数に占める医師の分娩介助は43.1%，助産婦の直接介助は52.4%であった。

平成11年に行われた加藤らの（医療者回答の）分娩介助者に関する全国調査では，病院の医師311名と婦長770名，および診療所の医師211名と婦長428名，合計1,720名を対象として「（当該施設で）主に分娩介助をしている人」を調査した結果，医師による分娩介助が721名（41.9%），助産婦によるものが1,266名（73.6%），その他看護婦等によるものが55名（3.2%），無回答32名と報告されている[12]（表3）。ところが，これらは同じ施設の医師または婦長による重複回答によるものか，直接介助者が119%となっている。分娩の直接介助者に関する調査では，このように施設によっては正確な情報が得られない可能性も考えられる。本研究の産婦（褥婦）による回答では，直接分娩介助者に関する職種の識別にも限界がある。

しかし，本研究での帝王切開を含む全分娩の医師による分娩介助率43.1%は，医療者回答の調査結果[12]の介助率41.9%とほぼ同率であった。また，本研究で産婦からみて「誰か不明の人」と「その他の人」による分娩介助率3.5%も，加藤らの医療者回答の調査の「その他看護婦等」による介助率3.2%とほぼ同率であった。したがって，平成11年に実施した医療者または産婦を対象とした直接分娩介助者に関する2つの調査は，緻密さに欠けるが概算では近似していると推測される。

これらの調査と比較すると，同年の出生証明書の出生時の立会者の数値[1]が現実とかなり乖離していることが本研究で初めて確認された。日本の助産婦は，保健婦助産婦看護婦法第39条[3]の規定によって，介助した分娩の出生証明書等の交付義務を有する。同時に，正常分娩に医師と助産婦の両者が立ち会った場合は，戸籍法第49条に基づき，医師，助産婦，その他の順で出生証明書の署名をするように規定されている。今回の調査で，医師の立ち会いで助産婦が直接介助したのは全分娩の21.4%に過ぎず，助産婦単独（助産婦の指導の下で助産学生の介助0.7%含む）で全分娩
31.0%，正常分娩の37.7%（助産婦36.9%＋助
婦の指導の下で助産学生0.8%）を直接分娩介
していた。しかし，人口動態統計の出生時の立
者の助産婦（2.78%）は，本研究において助産
単独で直接介助した分娩（全分娩の31.0%）の
分の1しか計上されていない。

正常分娩の介助は助産婦の重要なCoreの業
である。病院などにおいて正常分娩の介助をし
場合，助産婦単独で介助した分娩はもとより，
たる介助者が出生証明書の署名をし，業務に対
る責任の所在と実態を明らかにする必要がある
日本の助産婦は，保健婦助産婦看護婦法第3条
の規定によって，正常分娩は助産婦単独で分娩
助することができる。本研究において正常分娩
63.2%を助産婦が直接分娩介助を行っていた。
州23か国の調査では，分娩介助者に関して回答
あった17か国中10か国で助産婦が正常分娩の9
100%を介助しており，日本より低率なのは6
国のみであった[13]。助産婦が単独（助産婦の
導下で助産学生の介助を含む）で正常分娩を直
介助している割合を施設別にみると，助産所で
96.3%であるが，診療所，大学病院，一般病院
は27.7～33.9%にとどまっている。助産所を除
施設内分娩では，助産婦職による正常分娩の直
介助率49.3～68.3%のうち，約半数（21.6～3
%）が医師の立ち会いの下にあると考えられる

3．この研究の限界と今後の課題

産婦を対象とした本研究では，産婦が直接分
介助者の職種を正確に識別することに限界が
る。今後，陣痛室または分娩室で産婦の傍にい
医療者がどのようなケアやサポートを実施し，
婦にとってどうであったかの評価を行う必要が
る。また，受け持ち産婦に対して助産婦の職種
職務を自己紹介すること，助産婦単独で直接分
した正常分娩の出生証明書を助産婦が署名・捺
することにより，責任と実態を明らかにする
が重要である。

V 結　論

産婦の傍に最も長くいた医療者のうち，6割

助産婦であった。帝王切開を含む全分娩数の43.1%を医師が，52.4%を助産婦が分娩介助し，正常分娩の63.2%を助産婦が直接分娩介助していた。本研究の分娩介助率は，同年の医療者回答の調査による分娩介助率と近似していたが，同年人口動態統計の出生証明書に基づく医師による出生立会率97.2%，助産婦2.8%とまったく乖離していた。

本研究は平成11年度厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）による調査データの一部を追加分析したものであり，第15回日本助産学会学術集会で発表した。

文献

1）厚生労働省大臣官房統計情報部：平成11年人口動態統計－保管統計表第1表出生数，出生の場所・出生時の立会者・都道府県別，pp.1-60，厚生労働省，2001.
2）厚生省看護問題研究会編：看護制度の変遷に係る資料－；医制，看護六法，p.892，新日本法規出版，2000.
3）厚生省看護問題研究会編：保健婦助産婦看護婦法，看護六法，pp.1-14，新日本法規，2000.
4）WHO：Care in Normal Birth；a practical guide. 1996.
5）WHO：Report of a WHO Expert Committee on the Midwife in Maternity Care, 1996.
6）ICM/FIGO：ICM News Release, 1972. Fed.
7）厚生労働省大臣官房統計情報部：平成11年人口動態統計上巻　表3.3都道府県別にみた人口動態総覧，pp.82-83，厚生労働省，2001.
8）厚生労働省大臣官房統計情報部：平成9年人口動態統計上巻　表4.10都道府県別・出生の場所別にみた出生数百分率，pp.98-99，厚生省，1999.
9）日本産婦人科学会：平成9年各機関別周産期登録成績・妊娠28以降，日本産婦人科学会雑誌，51(6)，424-429，1999.
10）石井トク：周産期医療事故争論，助産婦雑誌，54(3)，9-14，2000.
11）島田三恵子，谷口初美：米国看護助産婦の合法的業務と実践業務の比較，母性衛生，39(12)，411-416，1998.
12）日本助産婦会：平成11年度医療関係者養成確保対策費等補助金助成事業（助産婦業務改善事業）助産婦の需給に関する調査報告書，p.55，日本助産婦会，2000.
13）WHO：Having a baby in Europe. pp.22-23, 1985.